



ニッポン、新時代 ～東証市場改革とETF～

Exchange & beyond

株式会社東京証券取引所

2024年7月

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



市場区分見直しのフォローアップ会議における論点整理【抜粋】（2023年1月公表）

- 上場会社の企業価値向上へ寄与することを目的として実施された**市場区分の見直し**（2022年4月）について、その**実効性を確保し、真に変革の機会**とするためには、今後も、東証は**スピード感をもって改革**に取り組むことが必要不可欠
- 東証においては、金融資本市場、ひいては日本経済の活性化に向けて、3つの市場区分の特性を活用して、**上場維持基準への抵触の懸念のない上場会社**に対しても、**資本コストを意識した経営の推進など、中長期的な企業価値向上に向けた自律的な取組の動機付けとなる枠組みづくり**を進めていくべきである

（参考）新市場区分のコンセプト



プライム市場

高い流動性とガバナンス水準を備え、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場

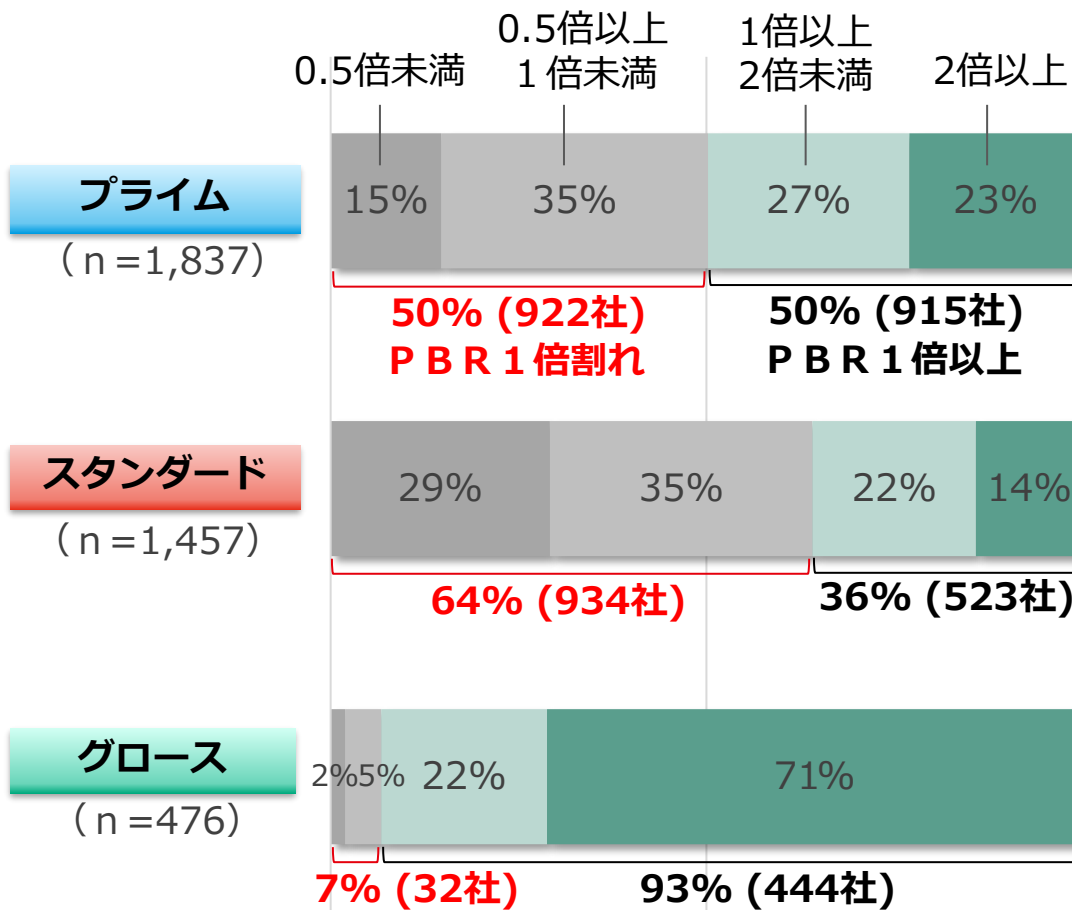
グロース市場

高い成長可能性を有する企業向けの市場

P B R (株価純資産倍率)

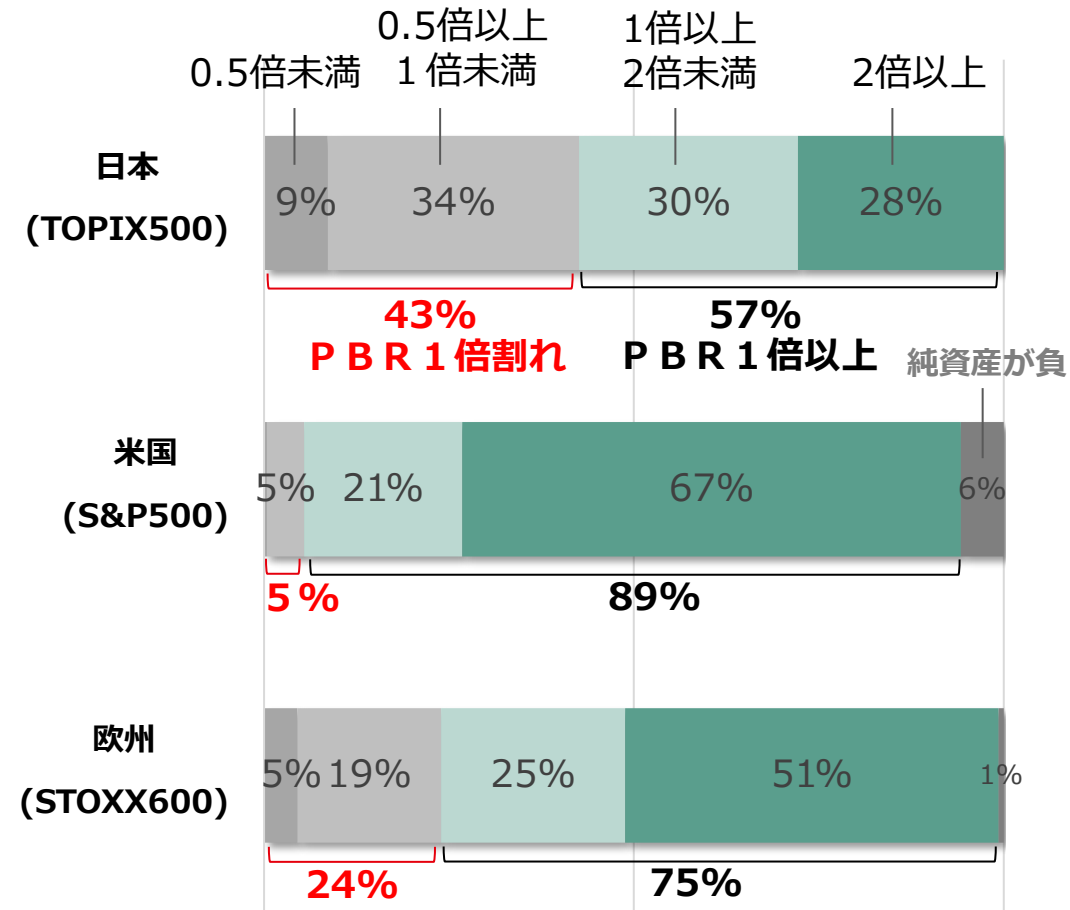
- P B R 1 倍割れがプライム市場の50% (922社)、スタンダード市場の64% (934社)
- 主要株価指数の構成企業のうちP B R 1 倍割れの企業の割合は、米国 (S&P500) 5%、欧州 (STOXX600) 24%に対して、日本 (TOPIX500) は43%

市場区分別のP B Rの分布



注：QUICKから取得したデータを東証で加工、2022年7月1日時点(外国会社を除く)

P B Rの海外比較 (主要企業)



注：Bloombergから取得したデータを東証で加工、データが得られる企業のみ抽出、2022年7月1日時点

- 2023年3月31日、「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」の論点整理（1月30日公表）を踏まえ、
①資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応、②株主との対話の推進と開示、③建設的な対話に資する「エクスプレイン」のポイント・事例について、東証から上場会社に対して通知・要請
- 上場会社との対話の担い手となる機関投資家にも、建設的な対話の実施を期待

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel: 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel: +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2023年3月31日

各位

株式会社 東京証券取引所

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて

当取引所は、本年1月に公表いたしました、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論を踏まえ、対応を進めることとしていた事項のうち、以下の3点について、具体的な内容を取りまとめ、上場会社の皆様にご通知申し上げますので、お知らせいたします。

- ・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（プライム/スタンダード）
- ・ 株主との対話の推進と開示（プライム）
- ・ 建設的な対話に資する「エクスプレイン」のポイント・事例

これらの内容は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて重要と考えられる事項をまとめたものであり、規則上の義務付けを行うものではありませんが、上場会社の皆様に、投資者からの期待を踏まえ、積極的に実施していただくことをお願いするものです。

また、上場会社との対話の担い手となる機関投資家の皆様にも、上場会社における今般の対応を踏まえた開示内容等に基づき、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、建設的な対話を実施していただくことを期待するものです。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の主なポイント

- 上場会社の皆様に、資本コストや株価を意識した経営を実践していただく観点から、まずは自社の資本コストや資本収益性を的確に把握し、その内容や市場評価に関して、取締役会で現状を分析・評価したうえで、改善に向けた計画を策定・開示し、その後も投資者との対話の中で取組をアップデートしていく、といった一連の対応を継続的に実施していただくことをお願いするものです。
※ 対象はプライム市場・スタンダード市場の全上場会社です。
- 実施にあたっては、取締役会が定める経営の基本方針に基づき、経営層が主体となり、資本コストや資本収益性を十分に意識したうえで、持続的な成長の実現に向けた知財・無形資産創出につながる研究開発投資・人的資本への投資や設備投資、事業ポートフォリオの見直し等の取組みを推進することで、経営資源の適切な配分を実現していくことが期待されます。
- なお、資本収益性の向上に向け、バランスシートが効果的に価値創造に寄与する内容となっているかを分析した結果、自社株買いや増配が有効な手段と考えられる場合もありますが、自社株買いや増配のみの対応や、一過性の対応を期待するものではなく、継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し、持続的な成長を果たすための抜本的な取組みを期待するものです。
- ※ 対応の開始時期（開示時期）については、十分な現状分析や検討を行っていただくことが肝要であることから、具体的な定めはありませんが、できる限り速やかな対応をお願いしております。

- 2023年3月末、東証は上場会社に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」などを要請
- これらを公表することで、**上場会社との対話の担い手となる機関投資家にも、建設的な対話の実施を期待**

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (プライム・スタンダード)

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、以下の一連の対応について、継続的な実施を依頼。

現状分析

- 資本コストや資本収益性の把握
- 取締役会での現状分析

計画策定・開示

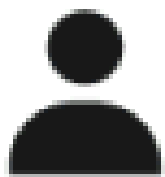
- 改善の方針・目標・期間を策定
- 投資者にわかりやすく開示

実行

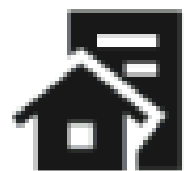
- 投資者との積極的な対話を実施

年1回以上のアップデート

上記の他、「株主との対話の推進と開示」(プライム対象)「建設的な対話に資する「エクспレイン」」(全企業)を公表



ヒト



モノ



カネ

世の中の変化

人的資本経営

不採算事業の整理

資本コストを意識した
経営

年功序列の見直し

PBR・ROE

1. 東証市場は変革の時。2022年4月から新市場区分がスタートし、各社が自ら市場を選択。
2. 「資本コストや株価を意識した経営」を取引所として要請。
3. 経営陣レベルでの分析⇒改善計画等の開示⇒投資家との対話⇒取組みアップデートという一連の動きが機能するよう努める。

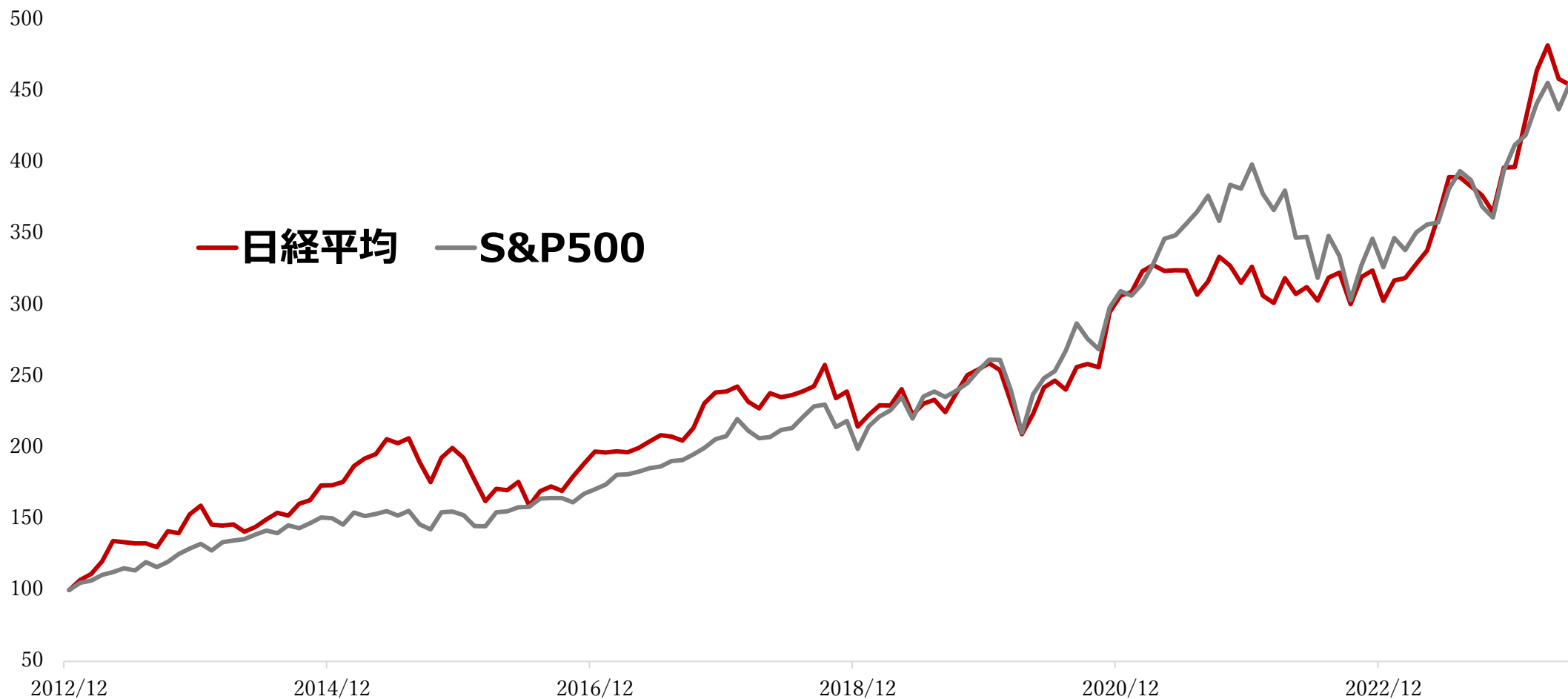
2. ニッポン、新時代





アベノミクス以降の日経平均株価

期間：2012年12月末～2024年5月末



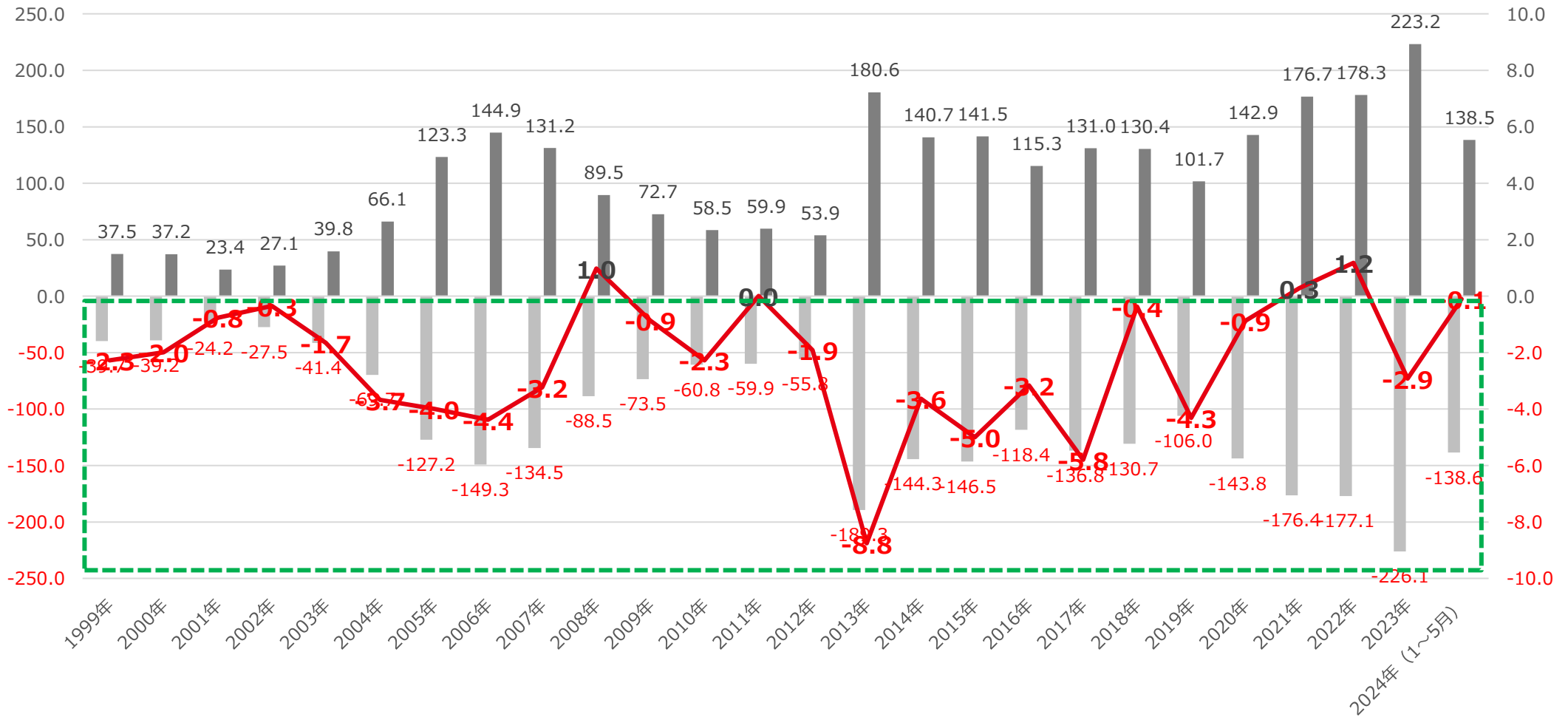
※2012年12月末を100として指数化。配当込み・現地通貨ベース。

個人投資家の投資部門別売買状況（年間） 金額ベース

- 日本の個人投資家は、**例年、日本株を買うよりも売る傾向が強いとされている**

個人投資家の投資部門別売買状況（年間）

単位：（兆円）



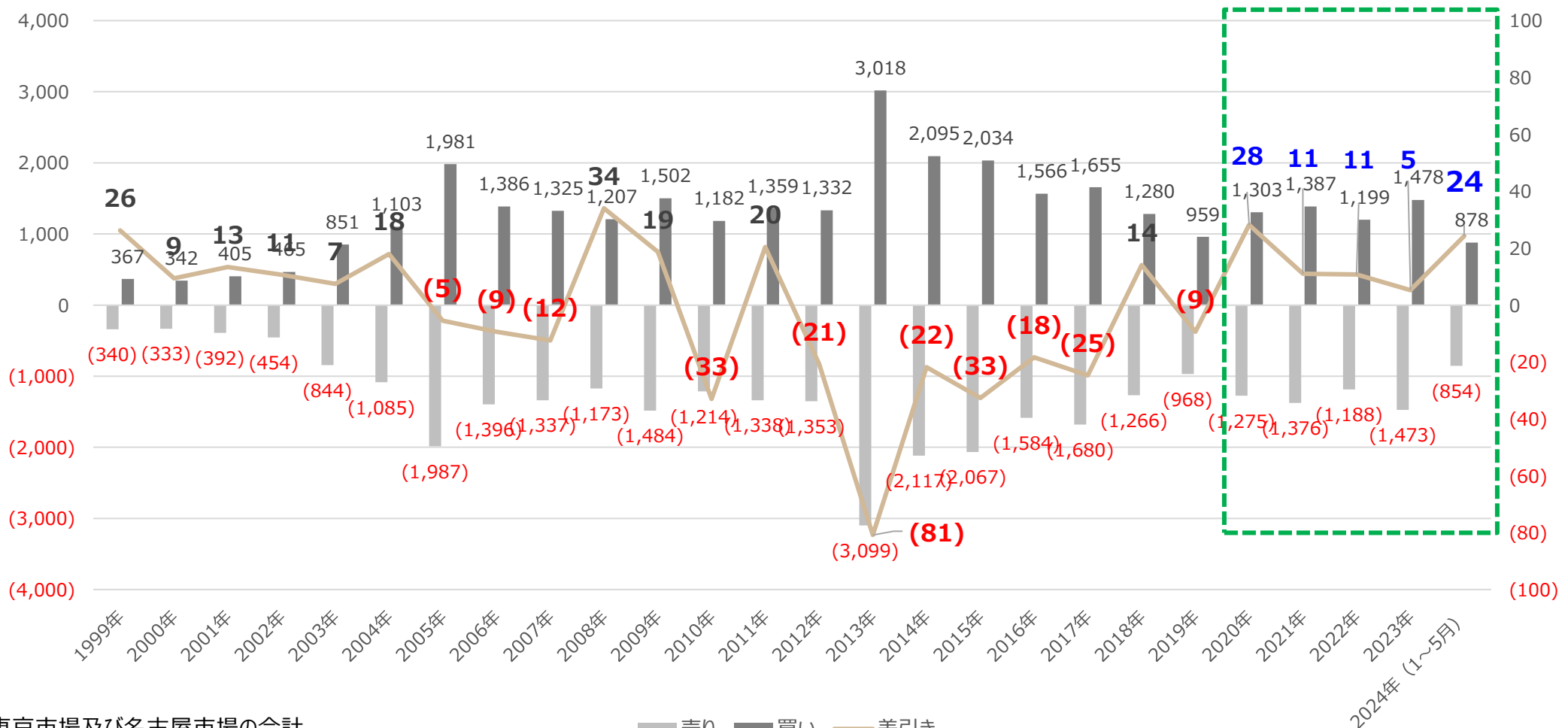
■ 売り ■ 買い — 差引き

※東京市場及び名古屋市場の合計。

個人投資家の投資部門別売買状況（年間） 株数ベース

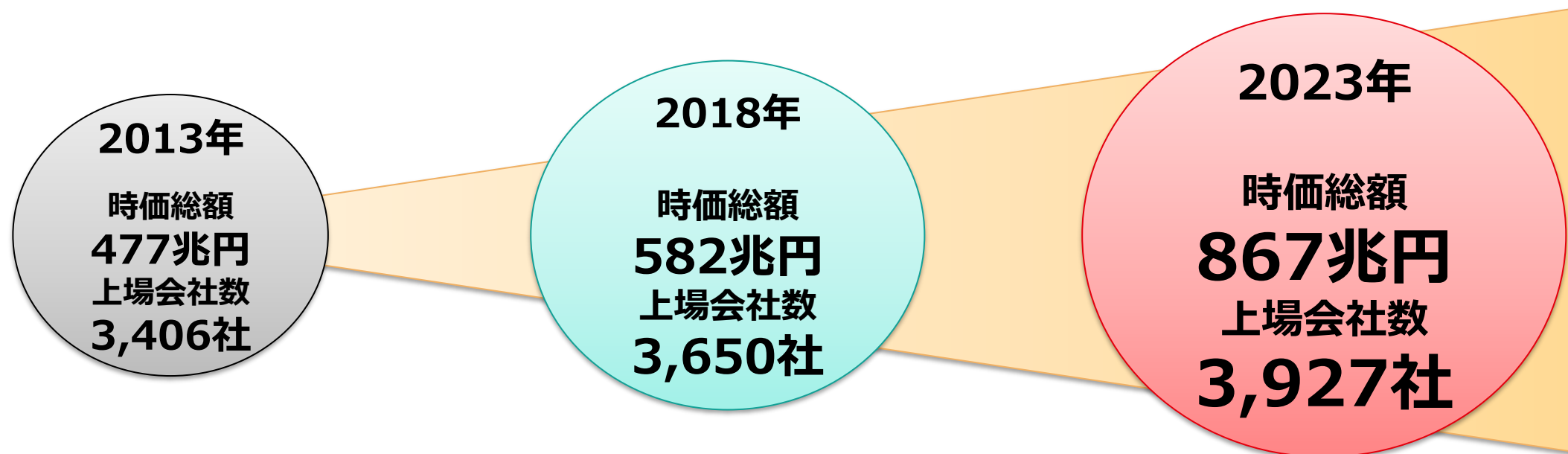
- ただし、株数ベースで見れば、日本の個人投資家は2020年以降、日本株の売却数よりも購入数の方が多い

個人投資家の投資部門別売買状況（年間）
株数ベース（億株）



※東京市場及び名古屋市場の合計。

■ 売り ■ 買い — 差引き

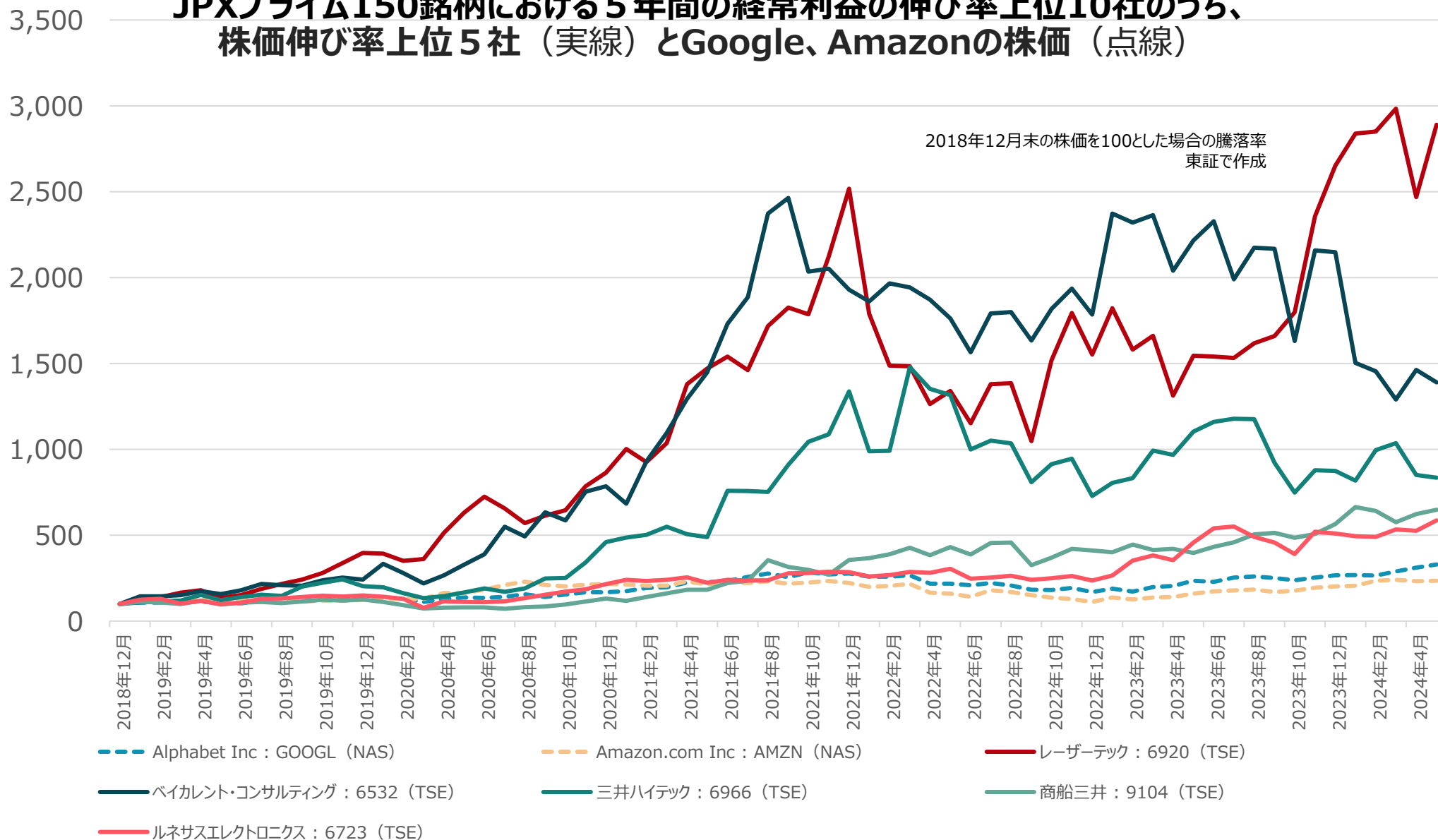


- 市場全体の時価総額は、10年間で1.8倍に
- 社数の増加ではなく、**1社あたりの時価総額の増大**が寄与

伸びている日本株の株価推移(JPXプライム150銘柄)

東証の上場会社には、米国のIT企業の株価の伸びを凌駕しているものが存在する

**JPXプライム150銘柄における5年間の経常利益の伸び率上位10社のうち、
株価伸び率上位5社（実線）とGoogle、Amazonの株価（点線）**



日本株vs米国株 (2024年1月と5月末の比較)

日本株 (TOPIX)

No.	銘柄コード	銘柄名	時価総額増加率
1	5803	フジクラ	190%
2	9509	北海道電力	155%
3	3778	さくらインターネット	141%
4	5535	ミガロホールディングス	129%
5	1980	ダイダン	126%
6	6323	ローツエ	108%
7	3099	三越伊勢丹ホールディングス	107%
8	8022	ミズノ	107%
9	3498	霞ヶ関キャピタル	105%
10	7936	アシックス	102%
11	6638	ミマキエンジニアリング	101%
12	9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	100%
13	1969	高砂熱学工業	99%
14	4461	第一工業製薬	98%
15	6855	日本電子材料	96%

米国株 (S&P500)

No.	ティッカー	時価総額増加率
1	スーパー・マイクロ・コンピュータ	185%
2	ビストラ	151%
3	エヌビディア	127%
4	コンステレーション・エナジー	86%
5	ファースト・ソーラー	64%
6	デッカーズ・アウトドア	61%
7	ハウメット・エアロスペース	60%
8	マイクロン・テクノロジー	52%
9	ウエスタンデジタル	52%
10	クアルコム	50%
11	NRGEナジー	46%
12	アプライド・マテリアルズ	44%
13	イートン・コーポレーション	42%
14	テラダイン	42%
15	チポトレ・メキシカン・グリル	41%

※日米いずれも2024年1月と5月末を比較。TOB等、特殊要因は除く

3. 市場改革の“果実”を得る 「ETF」という方法論



投資信託と株式を掛け合わせた、いいとこ取りの商品



Exchange … 取引所で
Traded … 取引される
Fund … 投資信託

①取引所に上場

- ✓ 株式と同様に取引所に上場しており、4ケタコードが付されています
- ✓ 株式と同じ方法で売買することができます

②投資信託

- ✓ 指数連動型（インデックス）日経平均株価などの特定の指標の動きに連動するよう運用・管理されています
- ✓ アクティブ運用型：2023年より制度施行、連動対象指標が存在しない



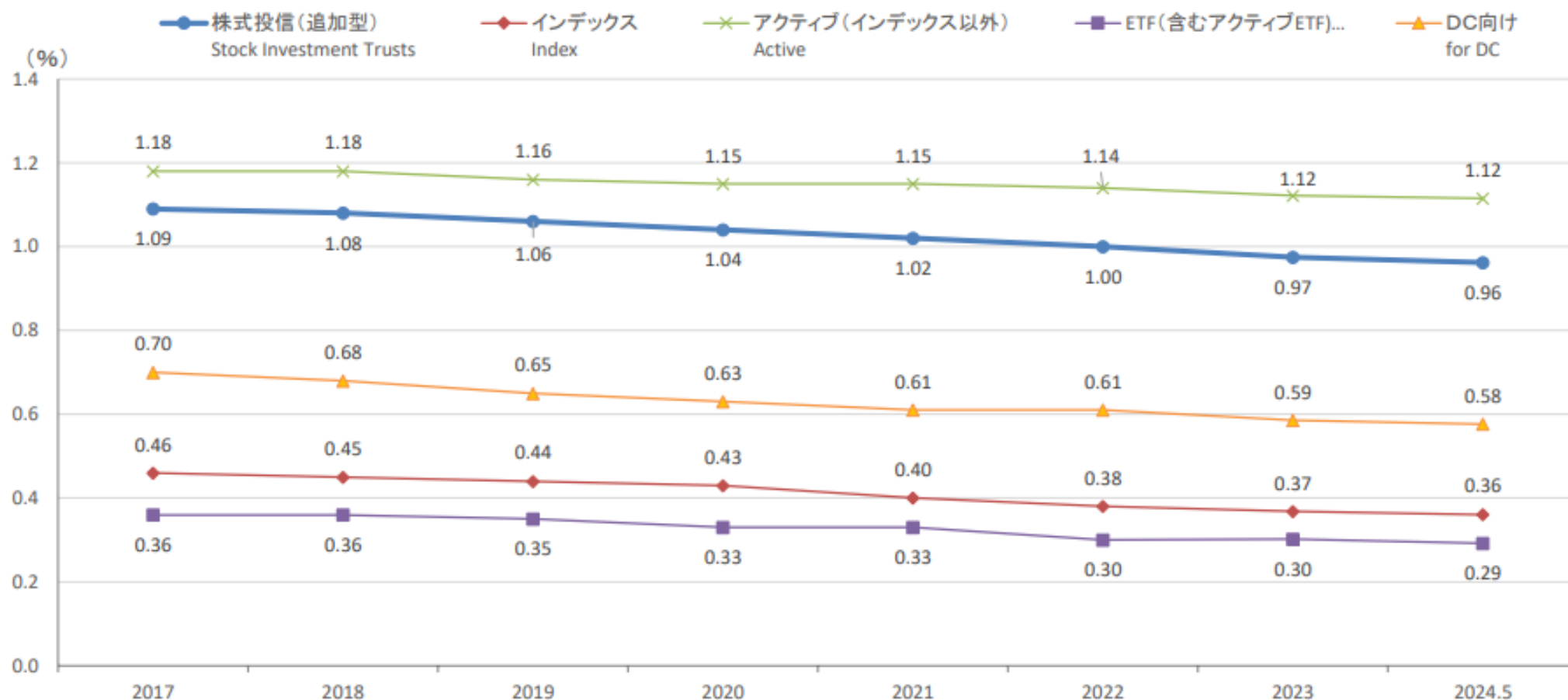
～もっと知りたい方へ（東証マネ部！）～
株と投資信託のいいとこ取り？ 「ETF」の魅力とは

● ETFの特徴は「早い」「安い」（「旨い」かどうかは使い手次第？）

	投資信託（公募投信）	ETF
取引時間	証券会社等が決める時間内 （1日1回）	取引所立会時間内 （リアルタイム）
注文方法	市場で発注不可能 （基準価格で購入・換金）	市場で指値・成行で発注
金額指定	可能	基本的に不可
取得時コスト	販売・解約手数料 （ファンド・販売会社により異なる）	売買手数料 （証券会社により異なる）
解約時コスト		
保有コスト （信託報酬）	比較的高め アクティブ型平均 年1.12% インデックス型平均 年0.36%	比較的低め 平均 年0.29%※

※2024年5月現在、税抜。内国籍ETFが対象

13. 公募株式投信(追加型)における運用管理費用(信託報酬)の推移 Fees and Expenses of Publicly Offered Stock Investment Trusts (Trust Remunerations)



出所：投資信託の主要統計等ファクトブック（投資信託協会）

<https://www.toushin.or.jp/statistics/factbook/index.html>

■ 投資信託における信託報酬の支払い先は3つある

- ① **販売会社**（証券会社、銀行）：金融商品の販売を行う
- ② **委託会社**（運用会社）：金融商品の組成・運用を行う
- ③ **受託会社**（信託銀行）：投資家から預かった資金を実際に保管・管理する

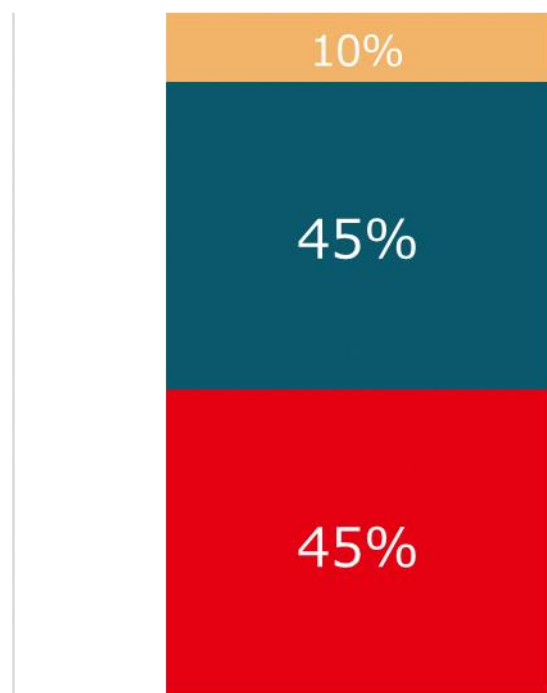
信託報酬の内訳（イメージ）

投資信託

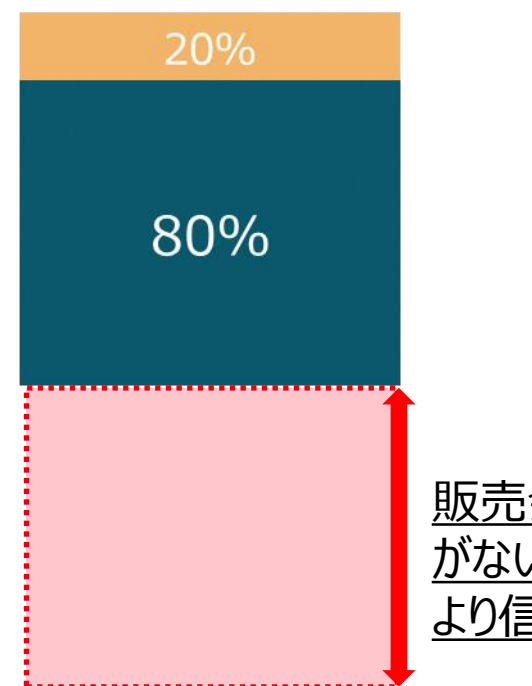
ETF

■ 販売会社 ■ 委託会社 ■ 受託会社

■ 委託会社 ■ 受託会社



ETFは「販売会社」
への報酬が無い



2024年5月末時点で、320銘柄超のETFが上場

日本株

市場別・規模別・業種別・テーマ別ETF

日経平均株価やTOPIXなど、日本を代表する指数のETFや特定の業種の値上がりを狙う業種別ETF、グロースやスタンダードなど上場市場別に投資できる市場別ETF、高配当株などのテーマ別ETFやエンハスト型ETFが上場。

外国株・外国債券

先進国・新興国・世界全体、外国債券ETF



アメリカ、中国などの個別の国の株価指数に連動するETFや、先進国・新興国といったパッケージで複数の国の株式に投資するタイプのETFがあり、世界的なイベントや政策変更に応じた取引も可能。

不動産

不動産（リート）ETF



不動産（リート）を対象とするETFは、比較的分配金利回りが高い傾向にあり、長期投資に使うことも可能。

商品その他

非鉄金属・エネルギー・鉱物・穀物ETF



金や原油など、特定の商品の価格等に連動するよう設計されたETF。現物の金やプラチナへの交換が可能なタイプの銘柄もある。

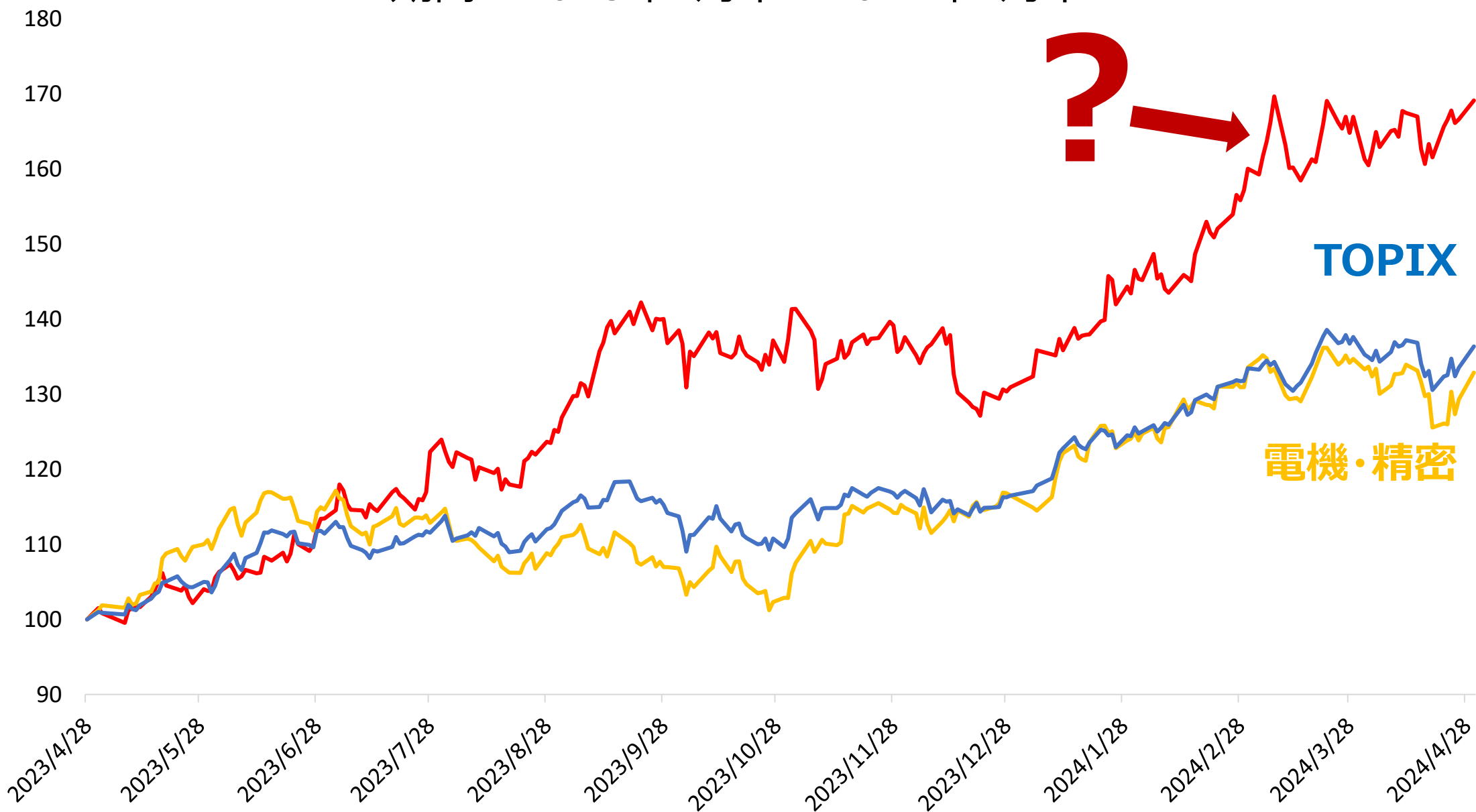
短期向き

レバレッジ・インバース型商品

ブル・ベア型とも呼ばれ、原指標の前日比変動率（%）の2倍、もしくは-1倍、-2倍となるように計算された対象指数に連動する商品。短期の値幅取りにも利用可能。

【ここでクイズ】 ?は何でしょうか

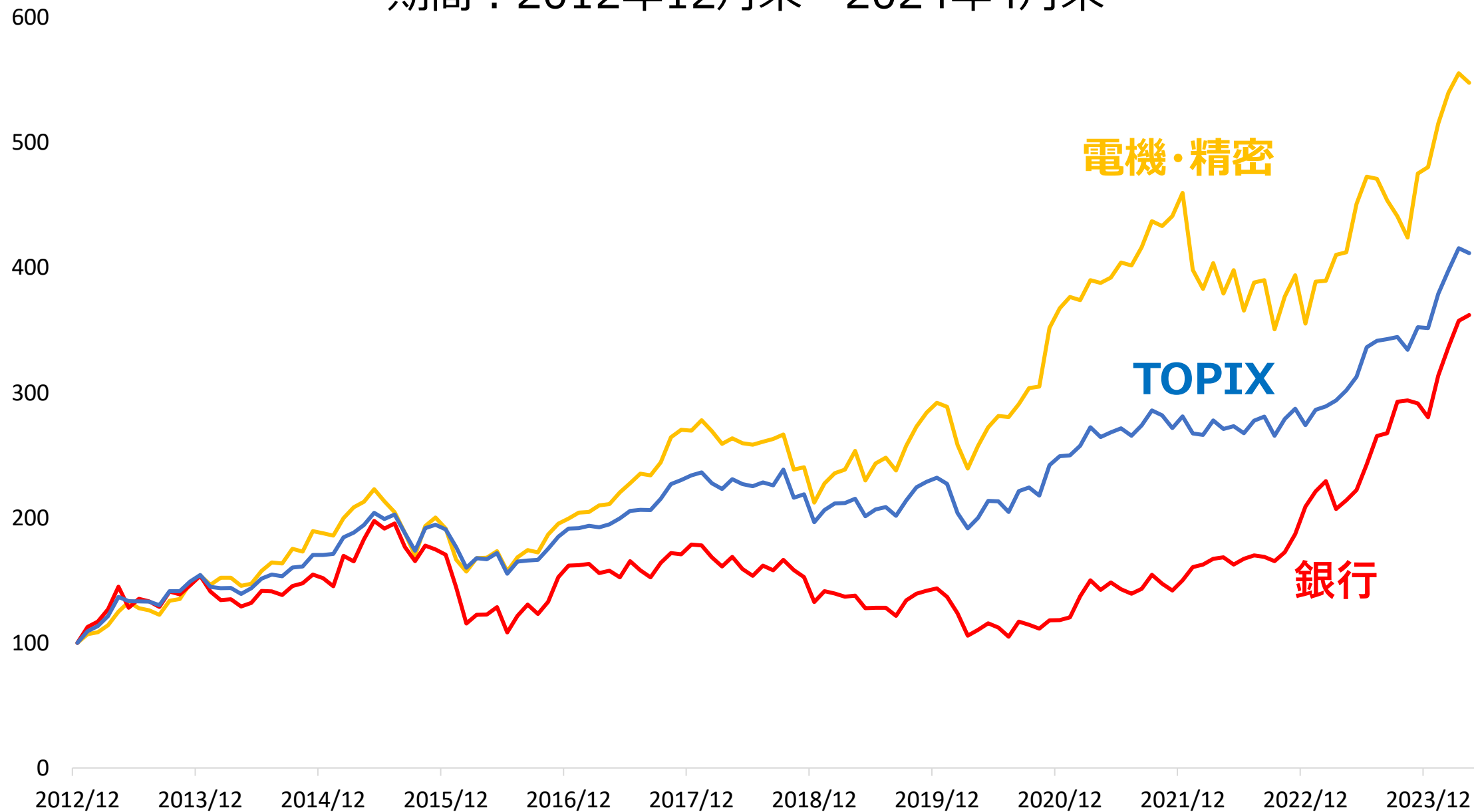
期間：2023年4月末～2024年4月末



出所：JPX総研、2023年4月末を100として指数化。配当込み。

長期で見た場合の景色

期間：2012年12月末～2024年4月末



出所：JPX総研、2012年12月末を100として指数化。配当込み。

ETFを用いて業種別に手軽に投資

個別株と業種別ETFの投資金額

例①

キーエンス (6861)
7,055,000円

東京エレクトロン (8035)
3,523,000円



電機・精密ETF(1625)
37,880円

※データは2024年5月15日時点

例②

三菱UFJFG (8306)
159,050円

三井住友FG (8316)
920,300円

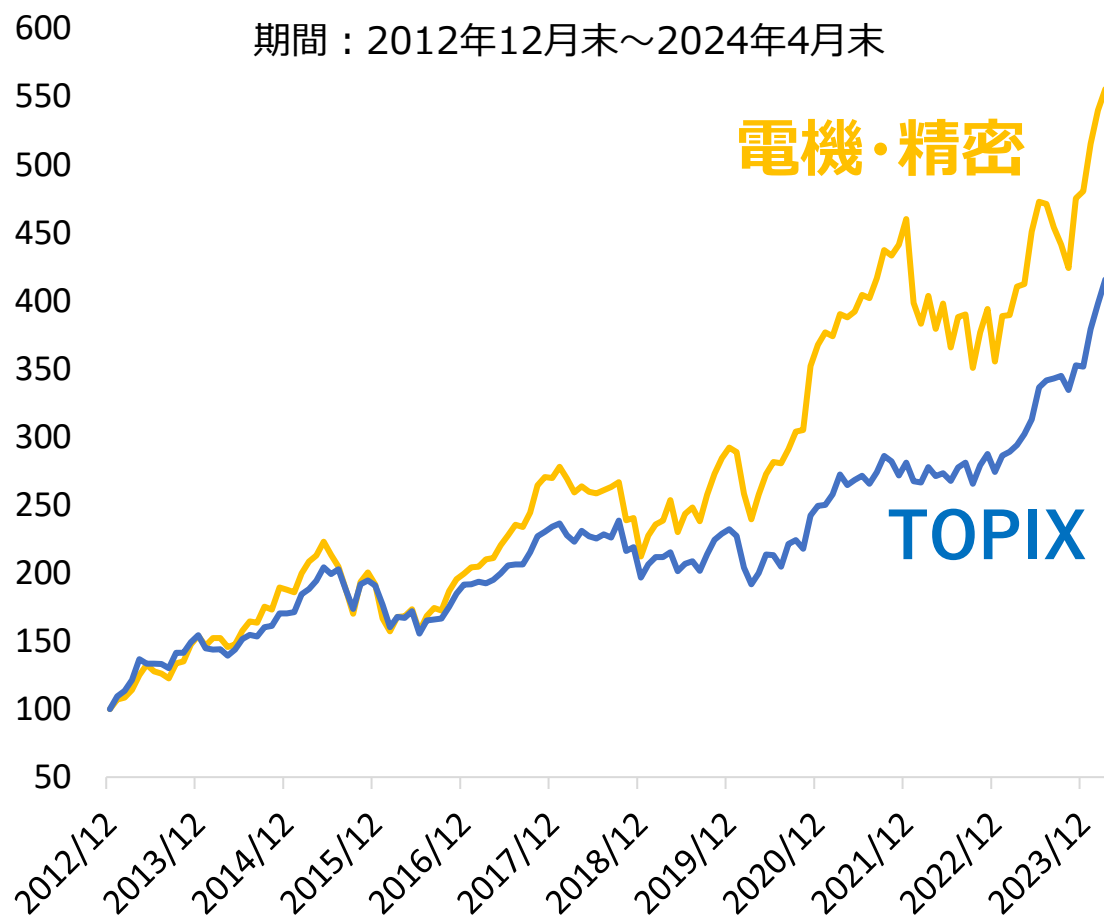


銀行ETF(1631)
18,170円

※データは2024年5月15日時点

電機・精密ETFとTOPIX

期間：2012年12月末～2024年4月末



出所：JPX総研、2023年4月末を100として指数化。配当込み。

参考資料



個別銘柄の調べ方の例

JPXでは、個社のビジネス概要や直近の決算のサマリーを簡単に調べたり、財務状況についての分析や競合他社との比較を行うことができる日本市場の情報発信サービス「**JPX Market Explorer**」を提供（実証実験中）

Explore the Japanese market
Your multilingual gateway to investment opportunities and comprehensive insights into Japanese equities.

① 銘柄コードを入力して検索

TOPIX

1W 1.48%

3000

2250

1500

750

0

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

② 個社ごとのページに遷移

9697 日本取引所グループ

直近終値
¥ 3,753 (-3.7%)

時価総額 2.0兆円

出来高 (3か月) 1.76百万

ベータ 0.11

PBR (株価純資産倍率) 6.1

PER (株価収益率) 33.9

収益成長率 7.18%

1W 1M 6M YTD 1Y 2Y 5Y
-9.06% -7.13% 27.39% 25.29% 75.33% 76.24% 104.97%

6000

4500

3000

1500

0

2019 2020 2021 2022 2023

③ PBRやPERのほか、株価の推移も見られる

サマリー

Powered By BW

サービスサイト



売買代金上位銘柄				売買高急増銘柄			
銘柄名	現在値 (2024年2月)	前日比	52週高値 - 安値	銘柄名	現在値 (2024年2月)	前日比	52週高値 - 安値
レーザーテック	34,340 JPY	-8.45%	43,980 / 17,485	新幹線ホールディングス	101 JPY	+42.55%	101 / 58
東産エレクトロン	33,600 JPY	-8.55%	40,850 / 14,910	和心	386 JPY	+13.8%	635 / 339
ソシオネクスト	4,215 JPY	-8.89%	5,688 / 2,018	コンファノ	1,080 JPY	+161.9%	1,080 / 452
ディスコ	49,940 JPY	-7.4%	37,850 / 14,280	ヤマザキ	359 JPY	-15.93%	647 / 324
トヨタ自動車	3,524 JPY	-3.12%	3,891 / 1,784	タカヨシホールディングス	824 JPY	-4.40%	1,590 / 741

事業内容
Japan Exchange Group, Inc. (時価総額約2.15T JPY)、主に投資銀行・証券会社業界のサービスを提供しています。同社は1949年に設立され、本社は日本にあります。

国	日本	従業員数	-	セクター (GICS)	Financials	業界 (GICS)	資本市場
財務スコア	63	BAD		業績サマリー		決算開示日	2024/2/13 (Q4)
財務スコアの内訳				前決算比			9.0%
貸借対照表	48	V.BAD		その他のスコア			
損益計算書	81	GOOD		テクニカル分析			63 BAD
キャッシュフロー	74	FAIR		セクターの強さ			80 GOOD

- ETF・ETN全銘柄について基礎情報等をまとめたデータブックを年2回程度発刊

【東証公式ETF・ETN名鑑】

東証上場のETF・ETN銘柄の全銘柄について、1銘柄1ページ、目論見書記載の基礎情報からパフォーマンスまで詳しくわかるデータブック

本書では、以下の情報を掲載

- ・各銘柄の概要
- ・パフォーマンス
- ・ファンド組入銘柄
- ・情報ベンダーコード
- ・対象指標の概要



ETFの調べ方 銘柄検索機能（検索画面）

まず「東証マネ部！」サイト、メニュー内の「ETF・ETN銘柄検索機能」を押下してください。（google等から「ETF 銘柄検索」でアクセス可。）

「ETF・ETN銘柄検索機能」が表示されます。銘柄コード・名称を直接入力したり、ETFの種類、一覧リストから探すことができます。



条件を絞って検索した後も、7種類の観点で並び替え可能



例えば「国内ETF」を選択した場合



国内の各種指数に連動するETFから絞り込み可能



一覧表示後、さらに「銘柄コード順」「分配金利回りが高い順」「最低買付金額が低い順」「信託報酬が低い順」等で並び替え可能

ETFの基礎情報に加えて、分配金支払い実績、信託報酬や過去3年の価格推移など網羅的に掲載

個別銘柄の詳細ページ

8:32 money-bu-jpx.com

東証マネ部

国内株ETF NEXT FUNDS TOPIX 連動型

上場投信 (1306)

対象指標: TOPIX

長期投資 マーケットメイク

★ お気に入り登録

お気に入り登録数 560件

終値・直近取引値 (2021/05/27) 2,005円

売買単位	10口
最低買付金額 (2021/05/27)	20,050円
基準価額 (注1) (2021/05/27)	2,005.60円
乖離率 (注2)	-0.03%
売買代金 (2021/05/27)	198,837万円
平均売買代金 (直近90日) (注3)	483,659万円
売買高 (2021/05/27)	990,080口
平均売買高 (直近90日) (注3)	2,396,734口
スプレッド (2021/04/30) (注4)	0.05%
最良気配額 (2021/04/30) (注5)	14,666万円

終値や最低買付金額、売買高、売買代金等の基礎情報

8:33 money-bu-jpx.com

東証マネ部

分配金支払実績

日付	2020/07/10
----	------------

費用

直接的に負担する費用

売買時手数料	証券会社による
--------	---------

間接的に負担する費用

信託報酬 (税込)	0.0968%
-----------	---------

(注1) 基準価額…1口あたりの価額
 (注2) 乖離率…前日市場価格+前日基準価額を1口あたりに換算した値の割合を表示
 (注3) 直近90日…89日前から当日までの期間
 (注4) スプレッド…最良の売気配値段と買気配値段の価格差 (%)
 (注5) 最良気配額…最良の売気配値段または買気配値段に出されている注文金額
 (注6) 分配金…直近1年間の分配金額を表示し、データ取得時に実績のないものは「-」と表示しています。

ファンドの特色

わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数である「TOPIX（東証株価指数）」との連動を目指すETFです。

対象指標の概要

TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが

分配金支払実績、信託報酬等

8:33 money-bu-jpx.com

東証マネ部

対象指標の概要

TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場する国内株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す。東京証券取引所が算出している。TOPIXは1968年1月4日の時価総額を100とし、その後の時価総額を指数化したものである。

ファンド組入銘柄

証券コード	銘柄名	構成比
1 7203	トヨタ自動車	3.32%
2 6758	ソニーグループ	2.47%
3 9984	ソフトバンクグループ	2.37%
4 6861	キーエンス	1.91%
5 8306	三菱UFJ	1.55%

銘柄名にマークがついている銘柄をクリックすると、クオンツ・リサーチ社運営の「my株」が別画面で表示され、株価や業績情報などがご覧いただけます。

日次 週次 月次

・終値、最低買付金額、売買高、売買代金は前営業日の値となります。

対象指標の説明やファンド組入銘柄、パフォーマンス等



【本資料に関する注意事項】

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。
- 本資料について事前に東京証券取引所への書面による承諾を得ることなく、本資料およびその複製物に修正・加工したり、第三者に配布・譲渡することは堅く禁じられています。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませよう願いたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※ 「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

〔かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用〕

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のспред（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のспред（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるспредは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

レバレッジ型ETF等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

(貸株サービスのみ)

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません(無担保取引)。(信用貸株のみ)

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等(但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く)のうち、一部の銘柄に限定して貸出することができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

(貸株サービス・信用貸株共通)

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われず場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利(株主優待、議決権等)は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について(貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。(但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。)株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。